

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部署	消防庁	作成責任者					
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 小宮 大一郎 室長 野村 政樹 参事官 井上 伸夫 課長 荻澤 滋 室長 岡田 輝彦 副校長 小野 修					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下型地震緊急対策推進基本計画等						
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、消防防災施設の整備、消防業務に係る体制整備や消防職員等の能力向上、女性消防吏員の更なる活躍など、消防防災体制の充実強化を図る。具体的には、以下の整備等の促進を図る。 ①住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備 ②災害の多様化等に的確に対応するための消防の広域化 ③救急出動件数の増加等を踏まえた救急業務の更なる高度化 ④複雑かつ多様化する消防救助事業に対応するための救助技術の高度化及び国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備 ⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練のための消防防災体制の整備 ⑥大規模地震や風水害に対する地域防災力の向上のための研修会の開催 ⑦女性消防吏員の更なる活躍促進のための環境整備										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等。補助率：1/3、1/2(嵩上げ特例 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化を推進するための具体的な方策に係る助言・情報提供等を実施 ③傷病者の搬送及び受入に関し、都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務に係る諸問題について調査し、その結果を関係機関と共有 ④消防救助技術の高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する実践的訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥防災・減災に係る先進的な取組事例の紹介等を実施 ⑦職業説明会の開催やリーフレットの配布、ポータルサイトの開設といった積極的な広報等を実施										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	2,201	1,891	1,906	2,311	1,772				
		補正予算	-	419	-	-	-				
		前年度から繰越し	4,239	1,004	613	232	-				
		翌年度へ繰越し	▲1,004	▲613	▲232	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	5,436	2,701	2,287	2,543	1,772					
執行額			4,948	2,562	2,159						
執行率(%)			91%	95%	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	③47都道府県	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	都道府県数	27	28	34	中間目標	目標最終年度	
					目標値	28	37	42	-	47	
					達成度	%	96.4	75.7	81	-	-
					単位	都道府県数	25年度	26年度	27年度	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	④200人	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	人	227	213	221	中間目標	目標最終年度	
					目標値	200	200	200	-	-	
					達成度	%	113.5	106.5	110.5	-	-
					単位	人	25年度	26年度	27年度	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	⑤消防大学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	人	1,612	1,660	1,625	中間目標	目標最終年度	
					目標値	1,804	1,804	1,862	-	-	
					達成度	%	89.4	92	87.3	-	-
					単位	人	25年度	26年度	27年度	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	⑦5%	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	%	2.2	2.3	2.4	中間目標	目標最終年度	
					目標値	-	-	-	3.7	5	
					達成度	%	-	-	-	-	-
					単位	%	25年度	26年度	27年度	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
ロチェック											

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	①市町村が主体的に整備する消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 ②自主的な市町村の消防の広域化を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。 ⑥地方公共団体の災害対応力の向上を数値化することは困難であるため。			①本補助金による消防防災体制の充実強化 ②各市町村の消防の広域化実現による消防防災体制の充実強化 ⑥地方公共団体の災害対応力の向上						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		①消防防災体制の充実強化	①本補助金の件数の多くを占める耐震性貯水槽の整備数	実績	件	96,457	100,085	107,810	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		②広域化実現による消防防災体制の充実強化	②管轄人口10万未満の小規模消防本部数	実績	本部数	461	451	450	-	-
				目標値	本部数	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
⑥予算の積算を基にした回数		⑥アドバイザーの派遣回数(アドバイザー派遣は平成26年度までの事業)	実績	回	40	45	-	-	-	
			目標値	回	40	50	-	-	-	
達成度	%	100	90	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①本補助金の交付件数	活動実績	件	1,072	486	198	-			
当初見込み		件	466	174	275	356				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数	活動実績	件	10	7	8	-			
当初見込み		件	13	14	10	11				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数	活動実績	回	47	47	47	-			
当初見込み		回	47	47	47	47				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	④国際消防救助隊の実践的訓練等の回数	活動実績	回	5	4	4	-			
当初見込み		回	4	4	4	4				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	⑤消防職員・消防団員の訓練回数	活動実績	回	30	30	30	-			
当初見込み		回	30	30	30	31				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①本補助金による耐震性貯水槽の整備金額/基数	単位当たりコスト	百万円/基	3	3	3.2	2.8			
		計算式	百万円/基	2,914/975	1,352/455	507/159	943/333			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②アドバイザー派遣実施件数 予算金額/派遣回数	単位当たりコスト	千円/回	65.4	95.3	55.6	41.7			
		計算式	千円/回	654/10	667/7	445/8	459/11			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数 金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	1.9	1.7	1.4	1.1			
		計算式	百万円/回	89/47	82/47	64/47	54/47			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	④国際消防救助隊の実践的訓練金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	2.5	3.3	3.2	3.1			
		計算式	百万円/回	12.5/5	13/4	12.8/4	12.2/4			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 金額/人数	単位当たりコスト	百万円/人	0.2	0.2	0.2	0.2			
		計算式	百万円/人	339/1,612	315/1,660	314/1,625	303/1,910			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	消防防災施設整備費補助金	1,437	1,437	伊勢志摩サミット消防・救急体制整備 ▲431 新しい日本のための優先課題推進枠 60						
	主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金	431	0							
	消防防災等業務庁費	179	217							
	情報処理業務庁費	125	0							
	校費	99	86							
	その他	40	32							
計	2,311	1,772								

政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(累計)の増加	実績値	件	27	35	40	-	-		
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	96,457	100,085	107,810	-	-		
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		③受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重傷以上傷病者搬送時案)の割合	実績値	%	3.4	3.2	-	-	-		
目標値			前年度比減少	-	-	-	-	-			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
③心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	実績値	%	44.9	47.2	-	-	-				
	目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度				
④国際消防救助隊の実践的訓練参加隊員数	実績値	回	227	213	221	-	-				
	目標値	回	200	200	200	-	200				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽の整備等への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行う。											
【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> 実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(平成28年度) 国際消防救助隊の実践的訓練の参加隊員数 消防職員・消防団員の訓練参加人数 全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) 【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付件数:356件(平成28年度) アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(平成28年度) 実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(平成28年度) 国際消防救助隊の実践的訓練等の回数:4回(平成28年度) 消防職員・消防団員の訓練回数:31回(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 平時において、耐震性貯水槽の整備等への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化することに寄与する。											
政策評価	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村消防が原則である中で、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、財政支援等の実施により、消防防災体制の整備促進を図る必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、平時からの消防防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いものである。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するためには、消防・救急・救助業務に係る体制整備や消防職員・消防団員の能力向上など、消防防災体制の充実強化が必要不可欠である。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽や増加する救急業務等への対応に資する高機能消防指令センター等)の整備が促進されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害等から守ることを目的として、平時から高度な消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。				
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害等から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	176-1,181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184	
平成25年度	0155,0157,0158,0165	平成26年度	0154	平成27年度	0150	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

2,159百万円

消防防災体制の整備のうち、
消防防災施設整備費補助金の
交付、救急業務の諸問題等に
対する調査・検討及び助言等

A【消防防災施設整備費補助金】

地方公共団体
118団体
1,746百万円

消防防災施設の整備

B【一般競争入札】

民間業者等 24団体
222百万円

物品購入、システム保守等

C【総合評価入札】

民間業者 3団体
100百万円

調査研究等

D【随意契約】

民間業者等 31団体
15百万円

物品購入等

E【公募】

民間業者 1団体
9百万円

システム保守等

F【その他】

67百万円

旅費、諸謝金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.吹田市			B.白石建設(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	204	施設整備費	消防大学校女性利便施設増築に係る施行等業務	111
	計		204	計		111
	C.(株)NTTデータ			D.(株)丸井工文社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	119番通報多様化に係る調査研究等請負業務	68	印刷製本費	ネパール地震災害国際消防救助隊活動報告書に係る印刷製本等	2
	計		68	計		2
	E.(株)プランナーズブランド			F.資金前渡官吏代理		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	教務管理システムの保守業務	9	校費	資金前渡	25
	計		9	計		25
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> ロチェック	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吹田市	6000020272051	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	204	-	-	-	
2	鹿児島市	1000020462012	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)等	196	-	-	-	
3	宇都宮市	7000020092011	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	171	-	-	-	
4	相模原市	1000020141500	備蓄倉庫	105	-	-	-	
5	日光市	6000020092061	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	101	-	-	-	
6	佐賀県	1000020410004	広域訓練拠点施設	100	-	-	-	
7	日田玖珠広域消防組合	2000020448605	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	96	-	-	-	
8	吉川松伏消防組合	8000020118681	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	68	-	-	-	
9	厚木市	5000020142123	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	54	-	-	-	
10	香取市	9000020122360	耐震性貯水槽	44	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	白石建設(株)	3011301003480	消防大学校女性利便施設増築に係る施行等業務	111	一般競争入札	1	99.9%	-
2	(株)BREASTO	8010401082686	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	19	一般競争入札	2	90.8%	-
3	TSP太陽(株)	1013201003703	国際消防救助隊の集合訓練及び国際消防救助隊セミナー実施に係る運営業務委託	12	一般競争入札	2	95.7%	-
4			第18回全国消防救助シンポジウム運営等業務	2	一般競争入札	6	81%	-
5	ベル・データ(株)	4011101019461	対応能力訓練装置用端末等のリース	12	一般競争入札	1	99.9%	-
6	帝商(株)	5010001050740	消防用積載はしご(三連梯子)の購入	6	一般競争入札	3	97.7%	-
7			空気呼吸器他資機材一式の購入	3	一般競争入札	3	89.9%	-
8	日本電気(株)	7010401022916	平成27年度消防大学校eラーニング運用支援業務	8	一般競争入札	1	98.4%	-
9	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	救助技術高度化等検討会運営調査業務	8	一般競争入札	4	98%	-
10	三光設備(株)	2010001044398	消防大学校本館照明制御システム改修工事	6	一般競争入札	2	98%	-
11	楽天リサーチ(株)	8010701019594	避難勧告等の実効性を高める住民とのリスクコミュニケーション等調査請負	6	一般競争入札	3	87.6%	-
12	(株)インターリスク総研	6010001047513	地方公共団体における業務継続体制の確保に関する調査の請負	6	一般競争入札	1	92.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	119番通報多様化に係る調査研究等請負業務	68	総合評価入札	1	98.9%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	救急業務のあり方に関する検討会に関わる調査研修及び検討会運営支援に関する請負	30	総合評価入札	1	99.9%	-
3	(株)協和エクシオ	3011001031955	災害種別に応じた避難支援アプリの作成及び実地機能試験業務	2	総合評価入札	3	25.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸井工文社	6010901011444	ネパール地震災害国際消防救助隊活動報告書に係る印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2			平成27年度版救急救助の現況に係る印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3			平成27年度救急功労者表彰式に係る次第・表彰状の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4			平成27年度JICA集団研修に伴う修了証の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東京法令出版(株)	1100001002125	「指導救命士の養成に係るテキスト」に係る印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	TSP太陽(株)	1013201003703	土砂埋没訓練施設増設業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)アイピーティー	3012701010983	全国消防便覧の印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(財)消防防災科学総合センター	1012405001538	指令業務の共同運用調査に係る調査表の集計・分析業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)アイデア・ワークスTV	5010501033633	「救急の日2015」のイベントに係る会場借上料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)光和	7010601025355	第18回全国消防救助シンポジウムに係る音響装置の借上料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)学研プラス	2010701022777	平成27年度全国メディカルコントロール協議会連絡会抄録の印刷製本	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
12	櫻護謨(株)	3011001008986	国際消防救助隊の訓練使用資機材の点検整備	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	輪島漆器販売(株)	8010001061116	国際協力業務の記念品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

